

損 益 計 算 書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)		前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)		比較増減
		%		%	
売 上 高	1,481,632	100.0	1,392,688	100.0	88,943
売 上 原 価	1,140,043		1,065,170		74,872
売 上 総 利 益	341,588	23.1	327,518	23.5	14,070
販売費及び一般管理費	288,753		272,442		16,310
営 業 利 益	52,835	3.6	55,075	4.0	2,239
営 業 外 収 益	9,579	0.6	11,075	0.8	1,495
受取利息及び受取配当金	5,742		5,416		325
その他の営業外収益	3,837		5,659		1,821
営 業 外 費 用	9,478	0.6	10,816	0.8	1,337
支 払 利 息	210		422		212
その他の営業外費用	9,268		10,393		1,125
経 常 利 益	52,936	3.6	55,334	4.0	2,397
特 別 利 益	1,671	0.1	2,319	0.2	648
投資有価証券売却益	1,176		2,023		847
固 定 資 産 売 却 益	369		296		72
そ の 他 特 別 利 益	126		-		126
特 別 損 失	3,890	0.3	17,423	1.3	13,533
減 損 損 失	3,754		16,957		13,203
固 定 資 産 売 却 損	128		465		337
投資有価証券売却損	7		-		7
税 引 前 当 期 純 利 益	50,718	3.4	40,230	2.9	10,487
法人税、住民税及び事業税	21,970		23,710		1,740
法 人 税 等 調 整 額	6,999		9,129		2,130
当 期 純 利 益	35,747	2.4	25,650	1.8	10,096
前 期 繰 越 利 益	5,262		5,211		50
中 間 配 当 額	2,131		2,145		13
当 期 未 処 分 利 益	38,878		28,716		10,161

貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (17.3.31)	前 期 (16.3.31)	比較増減	科 目	当 期 (17.3.31)	前 期 (16.3.31)	比較増減
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	589,848	519,025	70,822	流 動 負 債	481,590	444,059	37,531
現 金 及 び 預 金	162,018	101,142	60,876	買 掛 金	329,641	289,011	40,630
売 掛 金	173,301	164,992	8,308	一年以内償還社債	-	15,000	15,000
有 価 証 券	43,062	56,524	13,462	未 払 金	20,741	20,368	372
製 品	49,708	44,168	5,539	未 払 費 用	87,250	82,079	5,171
仕 掛 品	16,252	12,360	3,891	未 払 法 人 税 等	11,651	6,316	5,335
材 料	5,331	5,296	35	前 受 金	1,904	4,356	2,452
前 払 費 用	1,126	1,107	19	預 り 金	10,707	6,600	4,106
繰 延 税 金 資 産	43,280	36,492	6,787	製品保証引当金	19,558	20,291	733
短 期 貸 付 金	62,460	65,691	3,230	そ の 他	135	34	100
未 収 金	27,817	25,375	2,441	固 定 負 債	75,592	77,004	1,411
そ の 他	5,743	6,131	387	転 換 社 債	30,000	30,000	-
貸 倒 引 当 金	255	258	3	退職給付引当金	28,142	30,131	1,989
固 定 資 産	508,224	520,235	12,011	製造物賠償責任引当金	9,107	8,834	272
有 形 固 定 資 産	181,388	177,503	3,885	長期預り保証金	8,339	7,999	339
建 物	41,196	42,723	1,527	そ の 他	3	38	35
構 築 物	12,128	12,976	847	負 債 合 計	557,183	521,063	36,119
機 械 及 び 装 置	31,327	29,632	1,695	(資 本 の 部)			
車 両 運 搬 具	638	639	0	資 本 金	120,210	120,210	-
工 具 器 具 備 品	16,184	11,426	4,758	資 本 剰 余 金	126,578	126,578	0
土 地	74,415	78,017	3,601	資 本 準 備 金	126,577	126,577	-
建 設 仮 勘 定	5,496	2,088	3,408	その他資本剰余金	0	0	0
無 形 固 定 資 産	40	48	7	利 益 剰 余 金	288,677	257,942	30,735
投資その他の資産	326,795	342,684	15,888	利 益 準 備 金	8,269	8,269	-
投資有価証券	86,820	115,760	28,939	特別償却積立金	600	600	-
関係会社株式	135,182	130,394	4,788	配当準備積立金	1,200	1,200	-
出 資 金	264	190	73	海外投資等損失準備金	128	260	132
関係会社出資金	27,344	19,973	7,370	特別償却準備金	319	101	217
長 期 貸 付 金	4,184	4,243	59	固定資産圧縮積立金	1,931	1,943	12
長期前払費用	228	97	130	別 途 積 立 金	237,350	216,850	20,500
繰 延 税 金 資 産	87,612	86,376	1,236	当 期 未 処 分 利 益	38,878	28,716	10,161
そ の 他	1,568	1,643	75	その他有価証券評価差額金	20,425	21,978	1,553
株式評価引当金	16,397	15,973	424	自 己 株 式	15,001	8,512	6,489
貸 倒 引 当 金	13	23	10	資 本 合 計	540,890	518,198	22,692
資 産 合 計	1,098,073	1,039,261	58,811	負債及び資本合計	1,098,073	1,039,261	58,811

利 益 処 分 案

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期	比 較 増 減
当 期 未 処 分 利 益	38,878	28,716	10,161
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	52	132	79
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	69	23	45
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	21	40	19
計	39,020	28,912	10,108
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	3,195	2,680	514
役 員 賞 与 金	200	200	-
(うち監査役賞与金)	(25)	(18)	(7)
特 別 償 却 準 備 金	200	241	40
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	107	28	79
別 途 積 立 金	30,000	20,500	9,500
次 期 繰 越 利 益	5,317	5,262	54

(注)1. 海外投資等損失準備金、特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法等の規定によるものです。

2. 平成 16 年 12 月 9 日に、1 株につき 4 円 (2,131 百万円) の中間配当を実施いたしました。

3. 1 株当たり配当金の内訳

	当 期			前 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式 (内訳)	円 銭 10.00	円 銭 4.00	円 銭 6.00	円 銭 9.00	円 銭 4.00	円 銭 5.00
普通配当	8.00	4.00	4.00	8.00	4.00	4.00
特別配当	2.00	-	2.00	1.00	-	1.00

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)
 時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法.....時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法.....総平均法による低価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産.....定率法
 無形固定資産.....定額法
5. 繰延資産の処理方法.....支出時の費用として処理しています。
6. 重要な引当金の計上の方法
 貸 倒 引 当 金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 株 式 評 価 引 当 金.....時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。
 製 品 保 証 引 当 金.....販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上しています。
 退 職 給 付 引 当 金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しています。
 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしています。
 また、役員については、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上しています。
 製造物賠償責任引当金.....北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL 保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上しています。
7. リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しています。
8. ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理を採用しています。
 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しています。
9. 消費税等の処理方法.....税抜方式で処理しています。

[注 記 事 項]

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

売	上	高	1,037,246 百万円
仕	入	高	100,053 百万円
その他の営業取引高			150,759 百万円
営業取引以外の取引高			5,979 百万円

2. 研究開発費の総額 84,865 百万円

3. 減損損失

資産グループ化は、事業用資産・貸与資産に区分しそれぞれの事業所単位としています。
バブル経済崩壊に伴う地価の下落等により、主に営業拠点として貸与している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,754 百万円）として特別損失に計上しており、その内訳は土地 3,752 百万円、その他 2 百万円です。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については合理的に算定した価額により評価しています。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 588,444 百万円

2. 関係会社に対する短期金銭債権 182,486 百万円 短期金銭債務 56,169 百万円

3. 担保に供している資産

建	物	387 百万円
土	地	97 百万円

4. 保証債務残高 2,675 百万円

5. 輸出手形割引高 860 百万円

6. 効率的な資金調達を行うため、取引銀行 6 行とコミットメント契約を締結しています。 当期末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりです。

コミットメント契約の総額	100,000 百万円
借入実行残高	-
差引額	100,000 百万円

(リース取引関係)

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨て)

	当 期			前 期		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	18,849	164,298	145,448	18,849	190,879	172,029
関連会社株式	1,543	19,720	18,176	1,543	18,122	16,578

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減 価 償 却 超 過	34,956 百万円
諸 引 当 金	29,019 百万円
有 価 証 券 評 価 減	27,376 百万円
減 損 損 失 等	10,341 百万円
そ の 他	44,353 百万円
繰 延 税 金 資 産 合 計	146,047 百万円

(繰延税金負債)

有価証券評価差額金	13,475 百万円
そ の 他	1,679 百万円
繰 延 税 金 負 債 合 計	15,154 百万円
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	130,893 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	39.8 %
(調整)	
税 額 控 除	9.5 %
そ の 他	0.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5 %

[部 門 別 売 上 高]

(単位：数量 台、金額 百万円未満切捨て)

部 門 別			当 期		前 期		比 較 増 減	
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
二 輪 車	国 内		130,630	27,894	142,808	27,212	12,178	682
	輸 出		365,472	223,885	366,429	221,336	957	2,548
	(海外生産用部品)		—	(30,417)	—	(29,246)	—	(1,171)
	計		496,102	251,780	509,237	248,548	13,135	3,231
四 輪 車	国 内	軽 自 動 車	595,526	583,957	561,642	533,756	33,884	50,201
		小型・普通車	73,356	76,433	62,879	62,195	10,477	14,237
	国内計		668,882	660,391	624,521	595,952	44,361	64,438
	輸 出		267,637	413,726	271,445	406,998	3,808	6,728
	(海外生産用部品)		—	(114,386)	—	(118,808)	—	(4,421)
	計		936,519	1,074,117	895,966	1,002,950	40,553	71,167
特 機			—	37,214	—	37,454	—	239
部 品 等			—	118,520	—	103,735	—	14,784
合 計	国 内			754,811		685,627		69,183
	輸 出			726,821		707,061		19,760
	計			1,481,632		1,392,688		88,943

(注) 二輪車、四輪車とも海外生産用部品の金額は、内数で表示してあります。